

議会だより



やつたあ！ドームテント

統合後初の剣淵保育所運動会

一般質問

3人が登壇

2~4P

第2回臨時会

農地の融雪災害復旧に伴う測量調査委託料を補正

5P

第2回定例会

元町に温泉バス待合所新設を補正

6~8P

要望意見書

— 常任委員会報告 —

9P

特集 大河議長のペルー訪問記(1)

10~11P

シリーズ「活躍するけんぶちっこ」・全道議員研修会報告 12P

99号

2012.8

問 自主防災組織の立ち上げと地域安全部長の活用を

答 先進地の事例も参考にし講習会を開催したい



佐々木町長



高橋 毅 課員

昨年の東日本大震災を契機に全国的に防災意識が高まり、大災害時ほど自分たちの地域は自分たちで守らなければ、公的な消防や防災機関が間に合わない現実を痛感させられました。隣の土別市でも自主防災組織が8地区で立ち上がり、準備中が34自治会に上っています。剣淵でも複数の自治会で、地域住民の安心カードを作成管理し、緊急時に活用しようとする動きもあります。お年寄りなどはかかりつけの病院名や、もしものときには備えて町内外の連絡先を記入する方法を取っています。

自然災害が少ない当町でも今年の大雪と雪解けのときの異常高温も重なり大量の融水が発生し、土砂崩れや川の増水で避難した地区もあります。竜巻の発生や異常気象が日常化している今日、地域も備えが必要だと思います。住民に防災の心構えをしてもらいたため、防災専門家を招いた講習会の開催も必要だと思います。町としても地域安全部長の選出を自治会にお願いしていることもあり、安全部長を活用することが大事だと思います。

昨日の東日本大震災を契機に全国的に防災意識が高まり、大災害時ほど自分たちの地域は自分たちで守らなければ、公的な消防や防災機関が間に合わない現実を痛感させられました。隣の土別市でも自主防災組織が8地区で立ち上がり、準備中が34自治会に上っています。剣淵でも複数の自治会で、地域住民の安心カードを作成管理し、緊急時に活用しようとする動きもあります。お年寄りなどはかかりつけの病院名や、もしものときには備えて町内外の連絡先を記入する方法を取っています。

自然災害が少ない当町でも今年の大雪と雪解けのときの異常高温も重なり大量の融水が発生し、土砂崩れや川の増水で避難した地区もあります。竜巻の発生や異常気象が日常化している今日、地域も備えが必要だと思います。住民に防災の心構えをしてもらいたため、防災専門家を招いた講習会の開催も必要だと思います。町としても地域安全部長の選出を自治会にお願いしていることが大事だと思います。

地震、豪雨のときの避難誘導、給水、給食にも大いに役立つことと思いますが町長の考えは。

佐々木町長

自主防災とは、地域住民が自分たちの地域は自分たちで守るという自覚と連帯感に基づき、自主的に結成されるべきものです。災害発生時被害を防止し軽減するための実働部隊として結成されます。

地域において想定される災害や自然条件、住民の意識等が様々なあり、それぞれの地域にあつた自主防災組織のシステム構築をしなければなりません。自主防災組織の整備に当たっては、住民と町、消防機関等が十分協議した上で組織として実践すべき活動を具体化した防災計画を策定し、これに基づき迅速かつ効果的に防災活動が行えるよう組織の役割を明確にしておく必要があります。地域安全部長の具体的な活動は大雨や地震などの災害が発生した場合、自治会内の見回りをし、被害状況や危険な個所を役場に連絡するなど情報の提供



第1回地域安全部長会議

問 庁舎内やレーキサイド桜岡にLEDを導入しては

答 白熱灯を重点にLED化するのが効果的と思う



卯城 規伊 議員

北電は7月23日から猛暑だった2010年と比べて7%以上の節電を要請している。そうした中、町内において大口の電気需要者である庁舎及びレーキサイド桜岡、道の駅にLED照明の導入含め、対策を取るべきと考えるが。

佐々木町長

価格対性能向上がなければ、蛍光管については交換は難しいと考えている。レーキサイド桜岡においては既に、部分的に取り換えを進めている。

節電の調査については以前、庁舎、絵本の館、健康福祉総合センター等において実施しており、デマンド監視制御システムを導入して電力使用のピークカットを行うことで電気料金の削減も検討している。

LED照明の交換については、一斉に全部交換するのは難しいと考えており、蛍光管については特に調査をした上で実施したい。

卯城議員

レーキサイド桜岡については、照明時間が長く効果が出ると想つ。電気料金は年間1,300万円程度、道の駅は360万円、合計すると1,660万円と

なつており、器具は高いが2割削減できれば年間300万円、10年で3,000万円の削減となる。経営状況も厳しい中、節電に率先して取り組むと共にLED照明への交換のスピードを速めるべきと考える。計画停電については危惧する声も一部にあり、防災等への波及を考えると何としても避けるべきである。道も節電を要請している状況下、町も率先して取り組む必要があると思うが。

佐々木町長

レーキサイド桜岡については、徐々に取り替えを進めており、白熱灯を重点にLED照明化するのが最も効果的だと捉えている。役場庁舎も含め電力契約の基本料金を下げ、使用電力を少なくする方法を取り、町民へも節電の協力を積極的にPRしていきたい。



一部交換を行ったレーキサイド桜岡

問 町外からの定住者に何らかの優遇策を

答 来年度に向けて優遇策を検討したい



肥田 照美 議員

全国的に過疎化、少子高齢化に歯止めがかかるず、地方が疲弊していく中、剣淵町は絵本の里として、また映画のロケ地として今後交流人口のさらなる増加が期待され、このチャンスを活かした積極的な定住促進策を進めるべきと考える。そこで、来年度に向けて町外からの定住者に何らかの優遇策を新規に設けては。



民間の賃貸住宅

佐々木町長
賃貸住宅を建設する個人または法人に対し助成措置を講ずることで優良な低家賃の賃貸住宅の建設を促進し、住宅環境を改善すると共に定住促進を図るといった賃貸住宅建設促進事業の実施に向けて

肥田議員
定住者の積極的な受け入れの必須条件としてはまずは住宅の確保であり、民間アパート建設にも現行の住宅改修新築助成事業を適用させて住宅難の解消につなげてはどうか。行政コストよりも破格の経費で定住促進につながること、また固定資産税の収入増となること、維持管理費がかからず家賃滞納の心配がないこと等を考えると是非とも取り組むべきではないか。

佐々木町長
町が主体となつてそのためのプロジェクトや若者のグループのなかで「遊び心」といったテーマを提案しアイディアを出してもらうよう要請していきたい。

佐々木町長

近年特にスローライフといった田舎暮らしが見直されつつあり、確に捉えた新たな町づくりを進めることができるように、ホームページを活用しながら積極的に進めていきたい。既存の住宅改修、新規助成事業を対象とし、町外からの定住者には助成金の増額等も含め、何らかの優遇策を考えたい。

肥田議員

絵本の里として、全町的に見てまだまだ彩りが少なく絵本の里としてのこだわりを持つた街とはなつていないので現実ではないか。どのようにしたら歩いて楽しい町になるのか、ネーミングにもつと工夫はできないか、絵本の里しさへのこだわりとは何かなど検討し、魅力ある町として遊び心にふれた町づくりを積極的に進めるためのプロジェクトチームを立ち上げてはどうか。

先進地の取り組みを十分参考にして剣淵町に相応しい事業となるよう研究したい。

**「遊び心」を大切にした
町づくりを**

農地の融雪災害復旧に伴う 測量調査委託料を補正

補正予算

○平成24年度の一般会計に288万円を追加しました。

主な内容は、農地の融雪災害8ヶ所の復旧に伴う測量調査委託料160万円などです。

可決全員賛成

質疑

高橋(毅)議員：応急措置はとられてるのか。また農地ということで早急な対応が必要だと思うが。

経済課長：地先は個人で、町道は町で応急措置をとっている。大変大きな災害であり、本格的な復旧は今回の調査を持って対処したい。

生出議員：東部開発で造成した農地の法面が崩れたということで、造成工法が適正であったのか検証すべきでないか。また造成された農地全般の点検が必要でないか。

経済課長：東部開発については、高い負担の伴う工法であれば、より安全な施工ということで被害は少なかったかも知れない。総点検については東部期成会と相談したい。

武山議員：今回の災害復旧には相当な金額がかかることが想定される。町としての調査設計後の対処方法はどのように考えてるのか。

町長：国または道に対して出来るだけの支援要請を先ず第一として考えたい。

専決処分

○平成24年度の一般会計において、剣淵高校寄宿舎への希望者が定員より7名オーバーとなったための備品購入費など99万円を追加補正しました。

応急処置として一部、1人部屋に2人、2人部屋を3人とし、1年間のみということで対応しました。



1人部屋を2人部屋にした
創明寮の居室



春の融雪による東部地区土砂崩れ現場



元町に温泉バス待合所を新設

条例改正・制定

○住民基本台帳法の改正により、外国人登録事務廃止に伴う文言整理のための改正です。

印鑑条例の一部を改正する条例

可決全員賛成

○東日本大震災からの復興に関し、地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の施行、また国の税制改正に伴う条例の改正です。

主な内容は、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源確保のため、平成26年度から平成35年までの個人町民税に限り500円が加算されるもの等です。

税条例の一部を改正する条例

可決全員賛成

○地方税法の改正に伴い国民健康保険税条例を改正しました。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

可決全員賛成

○桜岡温泉保養施設の入館料の値上げに伴い、桜岡高台パークゴルフ場の使用料で入館券付1日券を500円から600円に値上げしました。

パークゴルフ場設置条例の一部を改正する条例

可決全員賛成



桜岡のパークゴルフ場

○国の青少年問題審議会の廃止に伴い、青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法が地方青少年問題協議会法に改正されたため、町の条例を法律に沿った内容にし現行条例の全文を改めるものです。

青少年問題協議会設置条例

可決全員賛成

○新1年生の入寮希望者の増により、一部居室の居住空間が減少した生徒の使用料を減額する改正です。

寄宿舎の使用料は現在月額9,000円となっているが、居室の定員を超えた場合に限って月額6,000円となります。

剣淵高等学校寄宿舎設置条例の一部を改正する条例

可決全員賛成

請負契約

○1. 契約の目的：桜岡浄水場機械設備更新工事

2. 契約の方法：指名競争入札

3. 契約の相手方：

磯村豊水機工(株)札幌支店

支店長 松田 一男

4. 請負金額：7,140万円(税込)

可決全員賛成

○1. 契約の目的：桜岡浄水場電気計装設備更新工事

2. 契約の方法：指名競争入札

3. 契約の相手方：

北海道富士電機(株)

取締役社長 大貝 新一

4. 請負金額：11,938万円(税込)

可決全員賛成

質 疑

武山議員：今回の落札率と、来年度の工事予定金額は。

建設課長：落札率は2件とも約95%。来年度電気計装設備があり12,000万円程度予定している。

武山議員：落札率の95%は非常に高い率と思うが5社の入札で上、下に大分差があるのか。

建設課長：機械設備更新工事では一番高い金額で税抜き7,550万円で落札業者が6,800万円。電気計装設備更新工事で同じく11,820万円、で落札業者は11,370万円となっている。

補正予算

○平成24年度一般会計に875万円を追加しました。

主な内容は、町内2ヶ所に新たにバス待合所を設置するための工事費219万円、道の新規事業で100%補助の住民参加型高齢者生活支援等推進事業への取組みで住民参加型の地域づくり推進事業費152万円などです。

可決全員賛成



元町に新設される同型の待合所

質
疑

高橋(毅)議員：住民参加型地域づくり推進事業の内容をもっと詳しく教えてほしい。

健康福祉課長：仲町のひまわりサロンのサポーター、社会福祉協議会関係の職員、福祉委員、民生委員、介護保険5期計画の策定委員、各ボランティア団体の方々のなかから概ね30名～40名を対象に、現在の町内の高齢者福祉の現状や住民参加型のあり方をどのような方向を目指すのかなどの内容で、5回程の意見交換会・先進地視察を考えている。また全町民を対象とした講演会の開催も考えている。

人 事

○人権擁護委員の推薦

つぎの方の推薦に議会の意見を求められましたので適任としました。

剣淵町屯田町281番地
中西 健一 氏 (再任)

○固定資産評価審査委員会委員の選任

つぎの方の選任同意をもとめられましたので同意しました。

剣淵町屯田町175番地
澤山 静子 氏 (再任) 西西

計画変更

○過疎地域自立促進市町村計画にデジタル空中写真撮影事業の追加、及び剣淵高校体育館トイレ等改修事業の追加等です。

可決全員賛成

報 告

○平成23年度に繰越明許とした次の事業を平成24年度に実施することとしました。

- ・道営北剣淵地区経営体育成基盤整備事業
 - ・道営桜岡幹線地区ため池等整備事業
 - ・剣淵小学校トイレ改修事業
 - ・剣淵小学校太陽光発電設備設置事業
 - ・剣淵高校作物実習室建替事業
- 以上5件6,879万円です。

○平成23年度 (株)レークサイド桜岡 営業報告

平成23年度(株)レークサイド桜岡は、昨年に引き続き個人消費の抑制、消費支出の低迷が続いた年度がありました。さらに昨年3月に発生した東日本大震災による自肃ムードの拡がりで、個人消費の減少が会社全体の運営に極めて厳しい状況が続いた年度となりました。

それぞれの営業結果は、ホテル部門で経常利益△1,733万円、道の駅部門で758万円となり、会社全体の経常利益は△975万円と非常に厳しい結果となりました。

今年度は、地元紙広告を活用した近隣市町村への季節メニュー、法要、歳時プランのPRを積極的に実施し、「攻め」の姿勢による営業展開で利用客の増加を目指します。



土・日、営業時間を延長した道の駅のレストラン

質疑

高橋(毅)議員：接客態度の改善や施設等のリニューアルが今大事と思うが社長の考えは。

町長：レークサイドの運営は社員一同最善の努力をしている。社内の体質強化、接客態度の一層の研修を実施したい。また、施設も平成6年の全面オープン以来、部分的に傷んでおり今後大規模な修繕も必要と考える。またPRが不足している面もあるので、パンフレット、新聞等を有効に活用していきたい。

武山議員：平成22年、23年の赤字合計1,328万円を町長はどうに考へているのか。

町長：累積赤字の内容は、従業員へ期末手当を2年間支給しており、それが約800万円、さらに燃料の高騰で約420万円、合わせて1,220万円となっている。厳しい経営状況のなかで期末手当の支給については議論もあったが、社員の生活も考え支給した。累積赤字については9月の定例会で全額補正したいと考えている。

大西議員：9月の定例会で一旦整理し、また頑張って欲しいと思うので、前向きに検討すべきと思うが。

町長：有難い意見をもらった。今後も従業員が張り合いをもって結束し、前向きの姿勢で頑張ってくれると期待している。是非理解して欲しい。

○閉会中の継続調査の申し出

議会運営委員会

- ・議会の会期日程等議会の運営に関する事項

総務厚生常任委員会

- ・地域包括支援の取り組みについて
- ・地域おこし協力隊の取り組みについて

産建文教常任委員会

- ・土木調査について

要望意見書

第2回定例会では4件の要望意見書を全会一致で採択し、それぞれ関係機関へ送付しました。

一、けいれん性発声障害（SD）の研究・治療等の推進を求める要望意見書

※けいれん性発声障害とは：発声時に喉の筋肉が過度に緊張するため声に異常をきたす病気で、喉が締めつけられているような話し方になつたり、声が不自然に途切れたり震えたり、息漏れの多いさやくような声になる等です。

二、地方財政の充実・強化を求める要望意見書

三、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就労保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保

・拡充に向けた要望意見書

四、道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書

去る7月25日に幌加内町が当番で、朱鞠内湖の施設において、2名の方から講演を受けました。最初の方はNPO法人朱鞠内湖ワールドセンター代表の中野信之氏から「よそ者・ばか者・若者」について、2人目にNPO法人によるべき理事蔵前直美氏による「住み慣れた地域で暮し続けるために」で講演を聴いて参りました。参加者全員熱心に耳を傾け、地域の大切さを改めて感じて帰つて参りました。



調査日

平成24年1月25日（水）

平成24年3月23日（金）

調査事項

ごみ処理の現状と今後の対策について

- (1) 幌加内町ごみ焼却施設を視察
- (2) 町内のごみ処理の現状と今後の対策

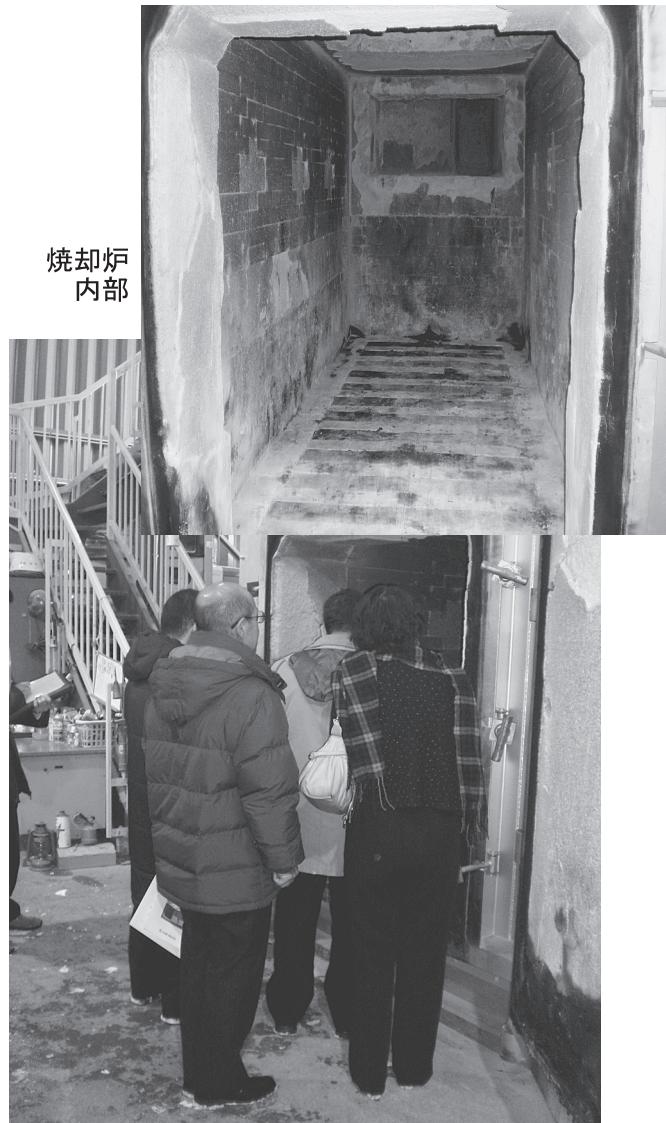
調査の結果

ごみ処理については、最終処分場への埋立て量を減量するために町民の協力の下に一般ごみから資源ごみまで分別収集が適切に行われている。しかし、最終処分場は設置当初の埋立て予測期間からすると3分の1程度短くなり、残りの埋立て可能期間が10年と推定されている。最終処分場がいっぱいになると予測される10年後に再度、新たに建設するということになれば莫大な建設予算が必要になることは言うまでもない。如何に今の最終処分場の延命を図るかを早急に検討することが必要である。

そのためには、

- ①今まで以上に細かくごみの分別を徹底して資源化すること。
- ②ひらなみ荘などをふくめた小規模事業所から出る紙おむつや一般廃棄物の減量化をすすめるため、各施設において焼却が可能なダイオキシン対策の認定されている小型焼却炉を設置できるように補助金対策も含めて検討し、ごみの減量化に努める必要がある。
- ③前記の対策と同時に、最終処分場の延命には最低でも幌加内町が設置している規模程度の焼却施設を参考にして設置し、中間処理をすることが必要である。
- ④粗大ごみは今後処理費用の増大を考えると有料化も検討していくべきである。

最終処分場延命の 検討を早急に



幌加内町のごみ焼却炉

幌加内町焼却施設の概要

供用開始	平成19年11月
事業費	132,237千円
処理時間	（燃焼時間約8時間）
処理能力	1156kg/日
燃料消費量	（週3日間、1日8時間稼働）月平均 700～1,000ℓ

ペルー訪問を終えて

大河議長訪問記（1）

平成21年10月にオープンしたアルパカ牧場のオープニングセレモニーに、アルパカの原産国であるペルー共和国駐日特命全権大使フアン・カルロス・カブニアイ・チヤベス閣下が来町されたのを契機に、ペルー大使館との友好を図る様々な催しが開催され親交を深めてきたところです。平成22年大使より友好姉妹都市提携の申し出があり、議会としても1年間慎重に議論を進めてまいりました。23年6月定例会でペルー国フニン県タルマ郡パルカマヨ区との友好姉妹都市提携に関する議案を可決し、同

年7月6日に調印式が行われたところです。今回の公式親善訪問は初めてのことでもあり、町長含め6名の訪問団でいってまいりました。6月4日に成田を出発し、飛行時間がけでも20時間と大変な長旅でした。時差の関係もあり、リマに到着したのも4日、午後11時過ぎであり（時差14時間）外務省職員の出迎えを受けホテルに着きました。翌日（地元日系新聞第1面にはトツプ記事で我々の訪問団6名の写真入りで載つてあり、日秘両国にとつてはじめての姉妹都市提携であ

ペルー新報で掲載された記事



日本・ペルー姉妹都市第1号 北海道・剣淵町から友好促進へ 佐々木町長ら一行6氏が来秘

アルパカが縁で2011年7月6日、ペルーのフニン県タルマ郡のパルカマヨ区と姉妹都市協定を結んだ北海道上川郡剣淵（けんぶち）町代表のペルー訪問団、佐々木智雄町長、大河邦晃町議会議長、後藤強・北ひびき農業協同組合副組合長理事、井下佳和「剣淵町ふるさと大使」、瀬野昭宏・剣淵商工会役員・瀬野鉄工所株社長、早坂純夫・町役場総務課長の一行6名がこのほど来秘。姉妹都市のパルカマヨ区役所表敬訪問、インカの帝都だったクスコ市、世界遺跡マチュピチュ見学など、日系旅行社REAL TOURSのガイドで多忙な日密交流の旅を楽しんでいる。



ペルー農業大学、学長より説明を受ける町長、議長



国立農業大学、アンデス穀物研究所にて

り、大変な歓迎を受けました。5日からは、ラ・モリナ国立農業大学、アンデス穀物研究所、国際ジヤガイモ種苗センター視察、昼には在ペルー福川日本全権大使の歓迎宴食会に招待され、懇談をしたところです。その後も日系人協会、ペルー商工会議所（昨年来町したフリュ・サラサラ会長）外務省等を訪問し熱烈な歓迎を受けたところです。7日には飛行機でクスコに移動し、ウルバンバ谷に一泊しました。険しい岩山の山頂を切り開いて造られた遺跡は、第一見張り小



ペルー商業会議所でフリュ・サラサラ会長と



左. 世界ペル一人協会、ペルー商工会議所会長
フリュ・サラサラ氏

中. 経済大臣（アジア外交問題担当）
カルロス・ベラスコ・メンデオラ氏

右. 同行していただいた医師 岸本グスタボ氏



農業大学で民族衣装を着た学生と
終りのポーズをとる訪問団

※ 漢字で表したペルー共和国は正式には「秘露」ですが、日秘は日本とペルー共和国を表します。

次回はいよいよ姉妹都市提携を結んだタルマ郡パルカマヨ区訪問記をお伝えいたします。

屋から見下ろすと写真で日にしている景色と全く同じで一同感激したところです。同日夜にクスコ市内に戻り、翌日市内観光をしました。クスコはインカ帝国の都であつた所であり、遺跡も多く高度な文明を誇っていた痕跡が数多く見受けられました。

(続)
・
・
・



世界遺産マチュピチュの全貌



今回は4月から統合により新しくなった剣淵町保育所を紹介いたします。

るし、給食も喜んで食べています。」と話していました。新施設はまだ全部完成していませんが、現在グラウンド及び遊戯施設を工事中であります。全て出来あがるとすばらしい施設になる事と思います。
今後もこれから剣淵を担つていく大切な子どもたちです。充実した施設で充実した指導が大いに期待されます。

幼児の減少と幼児センターの老朽化にともない、旧常設保育所を増改築し、用地も拡充して町内ひとつのみの保育所が誕生、スタートしました。

定員90名の保育所には現在0歳から5歳の幼児が82名入所しており、常勤保育士と臨時、パート含めて13人で保育を行っています。

今月号の表紙の写真は、統合後初めての運動会のひとコマです。

このようにこれからは幼児も多くにぎやかな保育所行事が行われることでしょう。

今回の統合により季節保育所から移った母親たちも「こどもたちは友達が増えて楽しく過ごしている」といっておりました。



全道議会議員研修会



去る7月3日、札幌コンベンションセンターを会場に全道議会議員研修会が開催、全議員が参加しました。明治大学政治経済学部教授、牛山久仁彦氏による「議会改革の展望と課題」と題して分権社会における自治体のあり方や自治体議会の現状や議会の何を改革するのかなどについて、議会は行政のチエック機関として最も強化すべきで常に「真剣勝負」の関係が必要で特に議員は選挙で選ばれたことを強く意識し住民の声を反映するよう努めるべきであるとの講演でした。

外交ジャーナリストで作家の手嶋龍一氏による「世界の中の日本」で常に「真剣勝負」の関係が必要で特に議員は選挙で選ばれたことを強く意識し住民の声を反映するよう努めるべきであるとの講演でした。

・アジアの中の日本、「日本の戦略を探る」と題しての講演では、日本の政府は外国に対してもつとはつきりとしたものを言うべきであり、その事が中国やロシアとの領土問題が進展しない要因と力説していました。手嶋氏は今後は北航路の開拓により物流の拠点となる可能性があることも話されていました。(手嶋氏は道産子だそうです)